

社会保障 安心

* 次回の社会保障面は
11月4日掲載予定です。

都市部で急増する高齢者を、どう支えていくのか。地価の高い都市部では介護施設の増設は難しく、介護が必要になつても安心して暮らせる「住まい」の整備が大きな課題となつてきている。特に、都市部に多い独り暮らしや低所得の高齢者向けの住宅確保が求められている。団塊の世代がすべて75歳になる2025年に向けて、緊急に取り組む必要がある。(小山孝、野口博文)

高齢者が急増

地域に受け入れ先がない

夫は認知症で要介護3

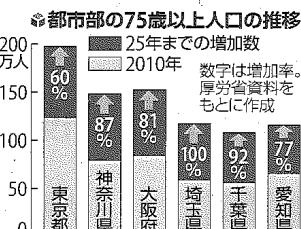
徘徊の恐怖があり、常に見守りが必要だ。自宅で介護しているが、周辺の特別養護老人ホームは200人待

りたいが、夫の受け入れ先を探しているが、

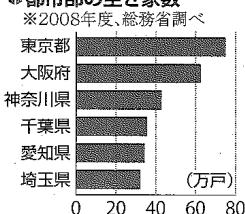
夫婦の特養しかないと

う。「低所得の高齢者は将来、都市部に行き場のない高齢者である」と、ケアマネジャーは懸念する。

都市部では、医療・介護のニーズが高い75歳以上の高齢者が、25年にかけて急



都市部の空き家数



介護施設の増設難しい都市部

奈川県は1.9倍の148万人、埼玉県は2倍の117万人に膨れ上がる。

都市部には孤立した貧困の問題を抱える高齢者も多

く、在宅生活が困難になり増する。東京都は現在の1.6倍の197万人に。神奈川県は1.9倍の148万人、埼玉県は2倍の117万人に膨れ上がる。

都市部には孤立した貧困の問題を抱える高齢者も多

い。都内のケアマネジ

アパートの家主は、家賃滞納や孤独死などを心配し

「昔から住んでいた地域で、

このままでは、高齢化対策として重要」と強調する。

のうち9部屋に同会の支援

が、都市の高齢化対策として重要」と強調する。

NPO法人「自立支援セ

ンターミュア」との会合は、

低所得の高齢者が民間ア

パートに入居できるよう

で入居した高齢者らが住

み。支援を受ける人同士の

交流イベントにも力を入れ、見守りなどで助け合う

普及に課題も

連会社を通じて家賃支払いを保証。安否確認やサービ

ス利用の手助けなどの生活

支援も行い、介護が必要な

高齢者を含めて在宅生活を

支えている。

アパートの家主は、家賃滞納や孤独死などを心配し

「昔から住んでいた地域で、

改修し、高齢者が共同で住

んで暮らしたい」と話す。

同会では、墨田区のほか新宿区や台東区でも同様の事業を展開し、700人を支援。滝脇憲理事は「住ま

たる「シェアハウス」として10か所で実施する方針だ。

一戸建ての空き家などを

厚生労働省も、同様のモ

デル事業を来年度から全国

で実施する方針だ。

世代を中心とした大量の退職者が出ると見込まれ、生

活支援サービスなどの担い

む「シェアハウス」として

活用することも、国の研究

会などで検討されている。

だが、建築基準法では「寄

棧建てアパートは、10部屋

で暮らしがねだ。そこ

で暮らしたい」と話す。

このままでは、高齢化対策として重要な制度を作っていく必要がある」と指摘する。

都市部では今後、団塊の世代を中心とした大量の退職者が出ると見込まれ、生

活支援サービスなどの担い

手になることが期待され

る。高齢者が狭い範囲に集中して住んでいるため、支

え合いの仕組みが機能しないことも強みだ。

厚生労働省は「住ま

宿舎」に該当し、一般的の住

空き家活用 困り動く

がちだ。だが、地価が高いため、特養などの施設設備率は低く、増設も容易ではない。

高齢者が入居できるようにならなかった。

東京都墨田区内の木造2階建てアパートは、10部屋

が空き家を活用し、生活支援サービスと組み合わせて低所得の高齢者向けの住まいを確保する試みだ。総務省によると、東京都55万戸、大阪府63万戸、神奈川県43万戸など、都市部には

「住み慣れた地域で」を追求

厚生労働省の検討会が9月に報告書をまとめた。

都市の高齢化対策については、との是非が焦点となつた。政府の検討会が9月に報告書をまとめた。

このほか、安否確認などの支援

が、都市の施設入所を強いることに対する反対の姿勢を示した。

このほか、「サードパーティ付高齢者向け住宅」の普及に向けて、別の自治体から移住した入居者の介護費用を負担する仕組みを提

めることを強いるべきだ」と話している。

検討会では、地方で特養を建設

が、都市の高齢化対策として重い」と強調する。

まい方も求められている。

高齢者がどのように住んで、ど

んな生活をするかといふ居

住政策を考え、適切な制度

を作っていく必要がある」と指摘する。

都市部では今後、団塊の

世代を中心とした大量の退

職者が出ると見込まれ、生

活支援サービスなどの担い

手になることが期待され

る。高齢者が狭い範囲に集

中して住んでいるため、支

え合いの仕組みが機能しや

すい」とも強みだ。

国際医療福祉大の高橋紹

士教授は、「在宅生活を支

持つとして、介護・医療や生

活支援などのサービスが適

切に提供されれば、施設に

足が、施設需要を増やす

いるのが現状。住まいを基

盤として、介護・医療や生

活支援などのサービスが適

切に提供されれば、施設に